

2015年10・11月号

発行／日本共産党龍ヶ崎市委員会

伊藤えつ子 TEL: 66-6182

金剛寺 博 TEL: 62-7549

日本共産党の見解を紹介します。

龍ヶ崎民報



伊藤えつ子
市議会議員



金剛寺 博
市議会議員

違憲立法の採決強行は許されない 「戦争法 安保法 廃止の国民連合政府」を



10月2日、2万人が参加した東京での反対集会

国民の強い反対を無視し、憲法9条を踏みにじって、戦争法を強行した安倍自公政権に対して満身の怒りを込めて抗議します。同時に希望も見えたのではないのでしょうか。国民ひとり一人が自発的に声をあげ、立ち上がるという戦後かつてない国民運動が広がり、とりわけ若者自身が素晴らしい役割を發揮していることは日本の未来にとって大きな希望です。また野党が結束して法案阻止のためにたたかったことは大きな意義を持ちます。

「戦闘地域」での兵站、治安活動、米軍防護の武器使用、集団的自衛権は、自衛隊の海外での武力行使に
次は、憲法9条を踏みにじって、戦争法を強行した安倍自公政権に対して満身の怒りを込めて抗議します。同時に希望も見えたのではないのでしょうか。国民ひとり一人が自発的に声をあげ、立ち上がるという戦後かつてない国民運動が広がり、とりわけ若者自身が素晴らしい役割を發揮していることは日本の未来にとって大きな希望です。また野党が結束して法案阻止のためにたたかったことは大きな意義を持ちます。

日本の強い反対を無視し、憲法9条を踏みにじって、戦争法を強行した安倍自公政権に対して満身の怒りを込めて抗議します。同時に希望も見えたのではないのでしょうか。国民ひとり一人が自発的に声をあげ、立ち上がるという戦後かつてない国民運動が広がり、とりわけ若者自身が素晴らしい役割を發揮していることは日本の未来にとって大きな希望です。また野党が結束して法案阻止のためにたたかったことは大きな意義を持ちます。

道をひらくも
のです。一刻
たりとも放置
するわけには
いきません。
日本共産党
は、この暴挙
を許さず「戦
争法を廃止す
る国民連合政
府」を提案し
ています。

佐貫駅名改称問題

賛成7名
反対14名

8212名の住民投票直接請求を市議会が否決

「JR佐貫駅の改称問題を考える会」が署名数8,212名を集め地方自治法に基づき提出した、住民投票条例の制定を求める直接請求は、10月13日の臨時市議会で大勢の傍聴者が見守るなか、7時間におよぶ白熱した議論がされましたが、否決されました。「市民の合意なし」で、駅名改称を進めるのは問題です。

住民投票は、地方自治法に定められた、市政に関する重要な事項について、住民の意思を直接確認する制度であり、8,212名の意思を、重く受け止めるべきです。否決されましたが今後の市政に一石を投じるものとなるでしょう。

【賛成した議員】

- ・伊藤悦子・金剛寺博・杉野五郎・大野誠一郎
・油原信義・糸賀淳・後藤敦志 の各議員

平成26年度 一般会計決算に反対

平成26年4月より消費税は8%に増税、市民生活に直決する、給食費・特定健診・駐輪場などの手数料・使用料が値上げされました。マイナンバー制度準備費用、佐貫駅名変更影響調査費も含まれています。滞納徴収も強化されています。市民の生活を守る決算になっていないと反対しました。

歳入	256億円
歳出	236億円
繰越財源	9億円
実質収支	10億円

- 基金残高(積立金) 70億円
- 財務負担残(借入金) 430億円

●議会報告会●

日時：11月15日(日) 午後1時30分より
場所：馴染コミュニティセンター大会議室
臨時議会(佐貫駅名問題)・9月議会報告
市議会議員 伊藤えつ子・金剛寺博



10月3日、戦没者追悼式の後、平和大使3名より報告がありました。

非核平和推進事業 広島に派遣された 平和大使(中学生)が発表



土砂崩れ・救出訓練

8月23日、小貝川市民運動公園にて大地震発生を想定した総合訓練を実施。

龍ヶ崎市・総合 防災訓練開催



台風18号により、9月10日鬼怒川堤防が決壊、甚大な被害が発生。早期の救援・復旧支援が必要です。

常総市で 鬼怒川決壊

短信



9月議会報告

伊藤えつ子議員の一般質問



安保法案(戦争法案)に市長は見解を示さず

安全保障関連法案は、憲法9条を踏みにじり、米国とともに海外で戦争する国にかえす。高齢者の方々に「2度と戦争は嫌だ、孫たちを戦場にいかせたくない」。若いお母さんから「子どもたちが戦争にいくことがないように」と訴えがあります。市民の命を守るために、日本が70年築いてきた平和を壊してはならないと市長の見解を求めました。

市長は、市議会で申し述べる問題ではないと答弁を避けました。

国民健康保険の県単位化で国民健康保険税はどうなるか

国民健康保険の財政運営は、平成30年4月1日から県に移ります。今でも高い国民健康保険税の引き上げになるのではないかと。国に市民負担を増やす県単位化は撤回を求めるときと質問しました。

市は、保険税の検討は専門の部で行い、今後明らかになること。県単位化は、

当市を含む国保財政安定化をもちたす有意義なものと考えているとの答弁にとどまりました。

中学校にエレベーターの設置を求める

障がいを持つ子どもたちの学校生活における環境改善の一つにエレベーターの設置があります。請願が全会一致で採択されています。良い環境の中で学校生活がおくれるよう早期実現を求めました。

介護保険制度の見直しは、要介護の認定抑制にならないか

要支援のホームヘルプサービス・デイサービスは、平成29年度より市の総合事業に移行されます。国のガイドラインでは、総合事業を利用の場合は、窓口担当は、介護認定を省略し、基本リストによつて判断をし、窓口担当は専門職でなくともよいとされています。これは介護保険利用希望者を総合事業に誘導することにならないかと質問しました。

市は、サービスの利用は、今までどおり、要介護認定

をしていただく。その段階で担当の方から誘導することはありませんと答弁しました。

日本共産党は、プライバシー侵害、なりすましなどの犯罪の常習化、多大な費用は新たな国民負担となる、徴収強化や社会保障削減の手段にされかねないなどから反対しました。

空家等対策推進会議設置される

空家対策特別措置法に基づき、空家等対策計画作成のため設置条例が全会一致で可決されました。

マイナンバー関連条例議案に反対

マイナンバーは、10月から書留郵便で番号が通知されます。税と社会保障、防災に限り使用するとして2年前に法制化されましたが、施行前の9月、検診情報などに利用拡大されました。官民の取り扱いで、情報漏えいの危険が指摘されています。9月議会で、市はマイナンバーを使用するために2本の新しい条例制定と個人情報保護条例、印鑑条例、手数料条例の一部改正の議案が提出されました。

金剛寺博議員の一般質問



中小企業の発展と地元雇用促進を求める

市が発注する工事・物品・役務等の状況と、小規模工事登録者への発注実績、中小企業支援施策、誘致企業への地元採用支援、中小企業対策を総合して実施するための「中小企業振興基本条例」を佐倉市の例を示し制定を求めました。

市は、平成26年度、市内業者への発注(金額比)は工事98%、設計測量57%、物品53%で市内業者を優先している。小規模工事では287件を発注。支援策では中小企業資金融資あつ旋制度があり、約4億7千万円を融資あつ旋した。企業誘致条例は見直しを検討中、中小企業振興条例は制定している自治体から情報収集を行いました。

市内業者への発注状況

	平成 25 年		平成 26 年		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工 事	93%	99%	96%	98%	95%	99%
設計・測量	52%	50%	61%	57%	56%	53%
物品・役務	57%	67%	54%	53%	55%	60%
全 体	63%	83%	61%	68%	62%	76%

小規模工事発注状況

	件数	金 額
平 25	152	728 万円
平 26	287	1,137 万円
合計	439	1,865 万円



「道の駅」検討状況について

平成30年のオープンを目指し検討をしている「道の駅」の計画について、来年オープンの常陸大宮・常陸太田の道の駅構想を示し、予定地・施設概要・管理運営の検討状況について、また道の駅に伴う、農産物の増産、特色ある作物、加工品等の準備計画について質問しました。

市は、予定地は国道6号線沿い(3万㎡)、県道八代庄兵衛新田沿い(1万3千㎡)の2カ所が有力、管理運営は自治体の直営、第三セクターの指定管理者、民間事業者の指定管理者、民間資金を活用したPFI制度の4形態より検討している。また農産物販売は、当市と類似する3つの道の駅を視察して、人材の確保や行政・JA・出荷希望者等の協議会設置などの事例を参考に検討していくと答弁しました。

その他の質問項目

◆「住宅リフォーム助成制度」の創設について

無料法律相談

日時●10月27日(火)●11月24日(火)●12月22日(火) ■午後1時～4時

ところ／昭和会館(佐貴) ■連絡先／伊藤えつ子 66-6182・金剛寺博 62-7549